



（写真）米州機構（OAS） “スリナム外相の Albert Ramdin 氏 2025年5月から OAS 事務局長に就任”

2025年3月10日（月曜）

政 治

「[米州機構（OAS）新事務局長が決定](#)
～ベネズエラの加盟状況について検討が必要～」

「[Chevron ライセンス撤回は ExxonMobil の責任？](#)
～副大統領 ExxonMobil ロビー活動資料公表～」

「[国会議員選 ガイアナ・エセキバ州議員は8名](#)」

経 済

「[Chevron 撤退でベネズエラ GDP 毎年10%減](#)」

「[起業3年目で存続できるのは5%未満](#)」

「[民間セクターの協力でガス供給能力25%増](#)」

「[Monómeros 労働者 Nitrofert との合意締結反対](#)」

2025年3月11日（火曜）

政 治

「[国会 国際赤十字職員を保護する法律を制定？](#)
～Villaroel 元代表の交代で政権と関係が改善～」

「[エクアドル ベネズエラ移民特別措置を解除](#)」

経 済

「[マドゥロ政権 所得税逃れ対策の実施を検討](#)」

「[ベネズエラ養殖業は200%超増](#)」

～エビの生産量はラテンアメリカで2位～

「[自動車市場 大きく回復したが市場は小さい](#)」

社 会

「[米マイアミ Doral 地区 TSP 失効で経済に打撃](#)」

2025年3月10日（月曜）

政治

「米州機構（OAS）新事務局長が決定

～ベネズエラの加盟状況について検討が必要～」

3月10日 「米州機構（OAS）」は、Albert Ramdin 氏を新たな事務局長に認定することを決定した。

Albert Ramdin 氏は現スリナム外相。

2025年5月26日から OAS 事務局長に就任する予定となっている。また、OAS 事務局長の任期は5年なので、2030年5月25日まで OAS 事務局長を担うことになる。

3月4日 ブラジル・ボリビア・チリ・コロンビア・ウルグアイの5カ国は Ramdin 氏の事務局長就任を推薦。

ブラジル政府は、Ramdin 氏について「外交官としての経験が豊富であり、現在の国際情勢にふさわしい団結を進めることができる人物」と評価している。

また、Ramdin 氏はカリブ海諸国からの強い支持を受けたという。



(写真) Infobae

現在 OAS の事務局長を務めているルイス・アルマグロ氏は、米国政府の方針に偏っており、自身の政治イデオロギーに寄った決定を下す傾向にあったためメキシコ・コロンビア・ブラジルなど左派政権との折り合いが悪かった。

Ramdin 氏は、OAS 事務局長への就任が決定した同日にベネズエラの OAS 加盟状況について検討を行う方針を示した。

「最初にベネズエラのステータスについて法的なアドバイスを求める」「一方的な検討会はいらない」「本件について、どのように扱うのが正しいかを決めるため、双方の主張を確認する」と言及した。

ベネズエラの OAS 加盟状況は微妙である。

2017年、マドゥロ政権は、「OAS が米国の代理組織になっている」との理由から OAS 脱退を表明した。正式な脱退は、脱退表明から2年が経過して有効になるため、2019年にベネズエラは正式に OAS から脱退することになっていた。

しかし、2019年にグアイド暫定政権が発足。アルマグロ事務局長を中心に、OAS はグアイド暫定政権をベネズエラ政府と認識し、マドゥロ政権が2017年に申請した脱退申請を無効化させた。

グアイド暫定政権が消滅して以降は、野党側が OAS 関連の活動に関与しているものの、OAS のベネズエラ代表大使職は空白になっている。

つまり、マドゥロ政権としては既にベネズエラは OAS を脱退しているが、OAS はまだベネズエラが加盟した状態として扱っている。

「Chevron ライセンス撤回は ExxonMobil の責任？ ～副大統領 ExxonMobil ロビー活動資料公表～」

3月10日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、記者会見を実施。

「Chevron」の制裁ライセンスが撤回された要因について、「ExxonMobil」がロビー活動を働いていたと主張。ExxonMobil が Chevron の制裁ライセンスを撤回させたと訴えた。

ロドリゲス副大統領は、ExxonMobil がロビー活動の際にトランプ政権に提出したとされる資料「Sanction on Venezuela oil, less money means less power」を公表。

「ベネズエラの石油産業への制裁を科すことで、ベネズエラの収入を減らし、政府の力を減らすよう働きかけた」という。

また、具体的な証拠は示さなかったものの、「ExxonMobil は金銭を支払い、Chevron の制裁ライセンス撤回の決定に影響を与えた」と訴えた。



（写真）Reuters

ロドリゲス副大統領によると、同資料の作成者は Juan Zarate 氏（米国国家安全保障問題の元顧問）、David Scott 氏（民間軍事サービス会社 Northrop Grumman 役員）、Peter Williams 氏（ExxonMobil 世界オペレーション上級役員）だという。

「国会議員選 ガイアナ・エセキバ州議員は8名」

3月10日 ディオスダート・カベジョ内務司法相は、5月25日に予定されている国会議員選において、ガイアナ・エセキバ州の代表として選ばれる議員の人数が8人になると発表した。

5月25日の選挙は、国会議員選だけではなく、州知事選・州議会議員選も同時に開催される。

そして、今回はガイアナとベネズエラが領有権を争っているエセキボ地域の州知事選（ガイアナ・エセキバ州）も開催される予定。

新たにガイアナ・エセキバ州の知事を選出するに当たり、同州を代表する国会議員も8名選出されることになる。

カベジョ内務司法相は、8議員が新たに加わることで、2026～2031年の新国会は285名の議員で構成されることになるとの見方を示している。

経 済

「Chevron 撤退でベネズエラ GDP 毎年10%減」

ベネズエラ人経済学者のフランシスコ・ロドリゲス氏は、Chevron がベネズエラから撤退した場合にベネズエラが受けるであろう経済的影響について考察した。

ロドリゲス氏によると、Chevron がベネズエラから撤退した場合、4～5年間はベネズエラの GDP 成長率が△10%を維持するという。

ロドリゲス氏は、ベネズエラ経済は極めて石油産業に依存していると指摘。「原油輸出が減れば、ベネズエラ経済は崩壊する」と警鐘を鳴らした。

また、2012年～20年にかけてベネズエラの原油輸出は90%減少し、その影響で経済は70%縮小したと指摘。2020年～24年にかけて20%回復したが、これまでに縮小した経済を補うには至っていないとの見解を示した。

なお、「Chevron の代わりに産油活動を引き受けるような企業が存在すれば、経済の縮小は緩和する」との見解を示した一方で、「原油の販売価格は下がる」「米国に輸出するよりも輸送コストは上がる」とし、ベネズエラの収入が減少することは避けられないとの見方を示した。

「起業3年目で存続できるのは5%未満」

「ベネズエラ起業家商工会（Cavempre）」の Elías Rodríguez 代表は、ベネズエラの起業家の状況について言及。

Rodríguez 代表によると、「短期・中期的に起業を考えているあるいは、既に起業をしている」というベネズエラ人は全体の80%もいるという。

しかし、この80%のうち、67%しか1年を経過することは出来ず、3年存続できるのは5%未満と説明した。

また、最近の起業の傾向については「テクノロジー系」の起業が増えていると指摘した。

なお、ベネズエラの起業状況については「[ウィークリーレポート No.394](#)」でも紹介しているので参考にされたい。

「民間セクターの協力でガス供給能力25%増」

「ガス産業連盟（Coningas）」の Luis Azmouz 代表は、石油省および PDVSA 関係者らと協議を実施。液化ガスおよび家庭用ガスボンベの供給について意見交換を行った。

Azmouz 代表は協議の目的について、

「政府に対して、民間ガス事業者の協力の意思を伝えることを目的としている」「我々の貯蔵能力と販売ネットワークを使用すれば、ガスボンベの供給能力を今よりも25%増やすことが出来る」と説明した。

「行政と定期的に意見交換を行い、国内のガス需要を充足させるサポートを行う」との見解を示した。

「Monómeros 労働者 Nitrofert との合意締結反対」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」にて、Monómeros が Nitrofert と技術支援契約を交わそうとしており、契約締結の承認をコロンビア法人監督局に申請しているとの記事を紹介した。

この技術支援契約の締結は Nitrofert による Monómeros 買収の大きな一歩になると考えられている。

本件について、Monómeros の労働組合が Nitrofert への事業売却に反対する趣旨の声明を公表。マドゥロ政権およびアレックス・サアブ国内生産産業相に契約を再考するよう求めた。

2025年3月11日（火曜）

政治

「国会 国際赤十字職員を保護する法律を制定？
～Villaroel 元代表の交代で政権と関係が改善～」

3月11日 与党国会のホルヘ・ロドリゲス議長は、国際赤十字のベネズエラ支所「la Cruz Roja Venezolana」の Luis Farías 代表と会合を実施。

Luis Farías 代表からベネズエラ国内での赤十字職員の活動を保護する趣旨の法律を制定するよう求められたと説明した。

この要請を受けて、ロドリゲス議長は
「アルゼンチン、コスタリカ、ドミニカ共和国など他の国では赤十字保護法を制定しており、ベネズエラでも同様の法律を制定する必要がある」と言及した。

なお、la Cruz Roja Venezolana の前代表 Mario Villaroel 氏は、46年間同団体の代表を務めており、故チャベス政権時代からベネズエラ政府と関係が悪かった。

2023年8月に最高裁は検察庁に対して Villaroel 氏による職権乱用と汚職に関する捜査を行うよう要請。Villaroel 氏は、この訴えを否定したが、団体の代表は退任させられた。

ロドリゲス議長は、代表の交代を受けて、la Cruz Roja Venezolana とマドゥロ政権の関係は改善しており、マドゥロ政権と協力してベネズエラ国内での活動をするようになっていると説明した。



(写真) jorge rodriguez 氏 telegram

「エクアドル ベネズエラ移民特別措置を解除」

3月11日 エクアドル政府は、ベネズエラ移民に対する特別措置を解除することを決定した。

2024年8月からエクアドルはベネズエラ移民に対して同国で滞在許可を受ける措置を講じていたが、この措置が失効することになる。

ダニエル・ノボア大統領は、同措置の失効を命じる大統領令に署名すると同時に、同国の外務省、人間移動省に対して、ラファエル・コレア政権（2007～2017年）がベネズエラ政府と交わした国家間の移民に関する法律の見直しを命じた。

なお、ベネズエラ移民に対する特別措置を解除する理由については明言されていないが、ノボア大統領が署名した大統領令には「エクアドルの移民問題を支援するための資金援助がこの数週間で相次いで停止されている」と書かれている。

問題の資金援助は「国際移民機構（OIM）」および「難民高等弁務官事務所（ACNUR）」から送られているようだが、元をたどれば米国の支援金が減少したことが背景にあるのかもしれない。

経 済

「マドゥロ政権 所得税逃れ対策の実施を検討」

マドゥロ大統領と「徴税庁（SENIAT）」は、徴税額を増やすために所得税（ISLR）の課税逃れを減らすための計画を実行すると発表した。

3月は所得税を納める時期に当たる。

ベネズエラは基本的に各自で SENIAT に対して所得税を申告するが、まともに所得税を申告している人は少ないとされている。

マドゥロ大統領は「我々の目標は、2025年の徴税額を一気に跳ね上げることだ」とコメント。

また、徴収した税金については「教育、医療、住居、文化、その他公表施設の拡充など社会開発のために支出する」と述べた。

Chevron が撤退することで、今後のベネズエラ経済は低迷する可能性が高い。

経済の低迷は歳入減を意味し、マドゥロ政権の活動が制限されるため、これまで以上に取りこぼしていた税金の徴収に力を入れることになると思われる。

「ベネズエラ養殖業は200%超増

～エビの生産量はラテンアメリカで2位～」

ベネズエラ国内で好調を維持している業種の1つとして漁業が挙げられる。

Juan Carlos Loyo 漁業・養殖相は、「ベネズエラの養殖業が200%超（3倍超）成長し、輸出は9年前と比べて225%増えた」と言及した。

「ベネズエラの水産物の輸出はこれまでで最も多い水準になった」「現在は33カ国で我が国の水産物が食されている」と述べた。

青カニ、太刀魚、タコ、イカ、ワカメなどいくつか輸出品目があるが、エビも輸出に力を入れている水産物の1つ。

「ベネズエラ養殖業公社（SVA）」によると、ベネズエラのエビの生産量はラテンアメリカ地域で2番目に大きいという。

SVA の Eduardo Castillo 社長は、2024年にエビの生産量が大きく拡大したと説明。2024年のエビ輸出量は6万トンになり、5億ドルを稼いだと述べた。

輸出が拡大する一方で、ベネズエラ国内のエビの消費量は1人当たり25グラムと非常に少ないようで、「国内でのエビ消費量を拡大するためのプロモーションを行っている」と補足した。

「自動車市場 大きく回復したが市場は小さい」

現地メディア「Bitacora Economica」は、ベネズエラの自動車市場についての記事を公開。

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2024年のベネズエラの新車販売台数は17,558台（うち国内組み立て台数は4,384台）。

23年の7,313台（うち国内組み立て台数は72台）から大きく上昇したが、依然として自動車市場としてはとても小さいと報じた。

「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」のオマール・バウティスタ代表は、
「ベネズエラ国内での自動車組み立て台数は10年前と比べて88.6%減になる」
「当時のベネズエラは4.4万台を組み立てていた」
「最も多い時期には10万台を国内で組み立てていたこともある」「自動車部品産業について言えば、10年前と比べて74.5%減となっている」
と説明した。

バウティスタ代表によると、現在ベネズエラ国内で自動車組み立てを行っているのは「JAC」「Mack」「Iveco」「Encava」。特に中国系の自動車メーカーが国内で組み立てを行っているとした。

TPS 失効を前に Doral 地区に住むベネズエラ移民は雲隠れをし始めるなど、不法移民として米国に滞在しようとする者が増えているという。

Doral 地区で車の清掃業を行っている労働者は、「トランプ大統領が TPS の延長停止を発表してから洗車の依頼が半分ほどに減った」とコメントしている。

他、ベネズエラ移民で賑わっていたレストラン「El Arepazo」も現在は閑散としているという。

以上

社 会

「米マイアミ Doral 地区 TSP 失効で経済に打撃」

米国移民当局の統計によると、2023年時点で米国には約90万人のベネズエラ移民が居住している。

しかし、トランプ大統領がベネズエラ人の「一時保護資格（TPS）」の延長を停止したことで、4月には約35万人の TPS が失効。同年9月には更に約25万人の TPS が失効する予定となっている。

つまり、約60万人が米国で滞在することが出来なくなる可能性がある。

米国で最もベネズエラ移民が集中しているとされているのは、フロリダ州 Doral 地区。ベネズエラ人の多さから「Doralzuela」と呼ばれているほどである。

この Doral 地区に居住するベネズエラ人のほとんどは TPS のステータスで米国に滞在しているようで、TPS が失効すると同地域の経済に大きな打撃を与えると報じられている。